

<農業:「農業者の所得増大への貢献」>

— 基本方針 —

販売力強化、生産力強化とコスト低減、農家経営管理支援を通じて農業所得の増大と持続可能な農業の実現を目指します。

農業分野	農業者の所得増大への貢献	責任部署	
		営農情報センター	
重要戦略		3年後目指すもの	進捗管理方法/時期
1. 所得増大に向けた販売力強化		高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充による農業所得アップ	理事会/2月・8月
取組施策		(1) マーケットイン(消費者ニーズ・実需者ニーズ)に基づく契約販売、買取販売の拡大	
具体的取組事項 (自己改革工程表)	目標値	30年度	
		年間計画と取組結果	
① 消費者・実需者ニーズに応じたマーケティング強化	販売金額 13,454百万円	(年間計画) ・生産部会連合会として各市場関係者、量販店等との交流を深め営業体制を強化 ・契約販売の強化による販売維持 ・青果物の消費の動向状況を重視し次年度対策を行う	
		(取組結果)  6月に大阪府の万代スーパー量販店にてほこたフェアの開催 メーカー契約栽培のさらなる募集 各部会ごとに販売対策会議の開催 販売金額:前年を上回る13,541百万円で終了	
	加工品の新たな取組を目指す	(年間計画) ・行政、全農との連携を図り早急な取組方針の協議検討を行う	
		(取組結果)  加工用農産物の作付。キャベツの試作を実施し10トン出荷。	
② 平成30年以降米政策見直しに対応する「売れる米づくり」への転換	米の契約栽培面積 平成30年産 95.5ha 販売高 900万円 出荷数量 1,500袋	(年間計画) ・契約栽培米生産者の組織拡大	
		(取組結果)  ・契約栽培米生産者の組織拡大により目標を超える販売額3,990万円、出荷数量6,526袋の実績をあげる。	

農業分野	農業者の所得増大への貢献		責任部署
			営農情報センター
重要戦略		3年後目指すもの	進捗管理方法／時期
1. 所得増大に向けた販売力強化		高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充による農業所得アップ	理事会/2月・8月
取組施策		(2) 農商工連携や6次産業化による農産物の高付加価値化の強化	
具体的取組事項 (自己改革工程表)	目標値	30年度	
		年間計画と取組結果	
① 専門部署又は専任担当者の設置による推進体制整備	専任担当者の設置	(年間計画) ・専任担当者の今後の計画検討	
		(取組結果)  県GAP導入を図る中で、GH農場評価員の資格取得(成果として2人が取得)	
② 中央会・連合会等と連携し、有利販売先へのマーケティング強化	受入先選定活動	(年間計画) ・有利販売の営業活動	
		(取組結果)  各指定市場より、卸、量販店バイヤー等産地に出向いてもらい、圃場の見学や生産者と実際に話をしてもらいました。	
③ 施設の整備促進	大洋地区選荷ライン施設の入替え強化。 大洋支店・大洋配送センターの建替え。 銚田選荷場保冷施設の整備。	(年間計画) ・計画策定・実行	
		(取組結果)  選荷ラインは平成30年5月に完成。フル稼働しています。 大洋支店・大洋配送センターは平成30年6月に竣工式を迎え完成。 銚田選荷場保冷施設は8月に増設整備。	

農業分野	農業者の所得増大への貢献		責任部署
			営農情報センター
重要戦略		3年後目指すもの	進捗管理方法／時期
1. 所得増大に向けた販売力強化		高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充による農業所得アップ	理事会/2月・8月
取組施策		(3)直売所を通じた販売力強化	
具体的取組事項 (自己改革工程表)	目標値	30年度	
		年間計画と取組結果	
①消費者ニーズ・立地等分析による直売所再構築	指導事業との連携した食育活動の接点としての直売所の活性化	(年間計画) ・現行の問題点を検討し販売と連携強化を行う ・イバラキング等の贈答品の広報活動の強化	
		(取組結果) 平成30年6月に茨城県販売流通課を通じ東京新宿高野本店の冊子にイバラキングの紹介記事の掲載と試食店売を行い好評価を得た。	

農業分野	農業者の所得増大への貢献		責任部署
			営農情報センター
重要戦略		3年後目指すもの	進捗管理方法／時期
1. 所得増大に向けた販売力強化		高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充による農業所得アップ	理事会/2月・8月
取組施策		(4) 農畜産物ブランドイメージの向上	
具体的取組事項 (自己改革工程表)	目標値	30年度	
		年間計画と取組結果	
①アドバイザーを活用した広報戦略の実施	県、市等の行政と連携した広報活動の継続実施	(年間計画) ・有識者の指導を重視検討し広報戦略の実施	
		(取組結果) 銚田市 ほこたブランドアップ事業と連携したイメージアップの展開中。	
②海外マーケット調査農畜産物の輸出の検討による知名度・商品力向上	輸出実現へ向けた環境整備の実施	(年間計画) ・品物別に試験輸出を行い継続的な販売を目標に検討を行う	
		(取組結果) メロン等の海外への輸出を検討	
③国内農畜産物PRイベントの開催	行政との知名度アップのPR強化	・品目別に生産販売計画に連動したPR活動の実施 ・JAブランドアップ活動の実施	
		(取組結果) 茨城県銘柄産地品目として、小松菜、ほうれん草が指定を受けました。	

農業分野	農業者の所得増大への貢献		責任部署
			営農情報センター
重要戦略		3年後目指すもの	進捗管理方法／時期
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減		生産力強化とコスト低減により農業所得アップ	理事会/2月・8月
取組施策		(1)水田農業政策への積極的な取り組み	
具体的取組事項 (自己改革工程表)	目標値	30年度	
		年間計画と取組結果	
①生産調整への理解促進、 助成措置の情報提供	○飼料用米作付面積 平成30年産 50ha	(年間計画) ・飼料用米生産者の組織拡大	
		(取組結果) 今年度生産者2名増加し、16名となる。	
②全農ルートを通じた販売拡大	○飼料用米作付面積のうち 平成30年産 50ha	(年間計画) ・遊休農地解消の一貫飼料米の拡大を図り作付の転換	
		(取組結果) 全量全農ルートを通じ販売予定。(取組面積は、23.6ha・26.7haの実績。)	
③担い手水田農家規模拡大 の取組	○担い手農家の組織 3組	(年間計画) ・大口水田農家規模拡大にむけた推進指導 ・農地の管理状況の確認	
		(取組結果) 農地中間管理機構を通じ進めている。	

農業分野	農業者の所得増大への貢献		責任部署
			営農情報センター
重要戦略		3年後目指すもの	進捗管理方法/時期
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減		生産力強化とコスト低減により農業所得アップ	理事会/2月・8月
取組施策		(2)コスト低減・省力化支援	
具体的取組事項 (自己改革工程表)	目標値	30年度	
		年間計画と取組結果	
①普及センター連携によるコスト低減技術導入・普及	コスト低減技術の普及率 5%以上を目指す	(年間計画) ・土壌診断など施肥指導 ・連作障害対策検討	
		(取組結果) 土壌診断による適正施肥設計の実施 行政からの補助を使い、還元型太陽熱土壌消毒の処理方法を利用し積極的に連作障害対策の実施	
②農機具リース事業等の活用	農機具リース利用率 5%以上を目指す	(年間計画) ・組合員へのさらなる広報活動 ・リース事業のニーズの掘り起こしと提案	
		(取組結果) 農林中央金庫の農機具等リース事業(アグリシードリース事業)活用による取組の実施(14件総額61,088千円)	
③省力資材の普及拡大	省力資材の使用率 5%以上を目指す	(年間計画) ・省力資材の情報の収集 ・部会ごとの指導継続	
		(取組結果) 毎部会での炭酸ガスによる殺ダニシステムでの農薬使用回数を削減する普及拡大。	
④最有利先からの生産資材仕入促進	共同購入の最大メリットを生かす設定協議	(年間計画) ・仕入先、価格等の情報収集と整理	
		(取組結果) もっとも安い価格の仕入れ先からの仕入れの促進を目指します。	
⑤農業生産法人等の担い手(大口取引者)に対する弾力的な価格設定	大口利用者に対するメリット効果の実施	(年間計画) ・現行の大口利用奨励金の実施と弾力的な価格設定の検討	
		(取組結果) 購買大口利用奨励金の実施中。	

農業分野	農業者の所得増大への貢献		責任部署
			営農情報センター
重要戦略		3年後目指すもの	進捗管理方法／時期
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減		生産力強化とコスト低減により農業所得アップ	理事会/2月・8月
取組施策		(3)担い手農家の育成・生産力強化支援	
具体的取組事項 (自己改革工程表)	目標値	30年度	
		年間計画と取組結果	
①行政等と連携した新規就農希望者への育成・支援強化	行政関係機関と連携した新規就農支援研修等の提供	(年間計画) ・営農指導(栽培指導会)の開催 ・行政との意見交換会の実施	
		(取組結果) 品目別の栽培指導会の開催。 行政との意見交換会を秋に実施。 法令順守としてのフォークリフト技能講習の実施(82名の講習修了者)	
②外国人技能実習制度の適正運用	常時希望者の収集	(年間計画) ・協同組合エコ・リードを活用した利用促進	
		(取組結果) 協同組合エコ・リードを活用した利用促進の実施中	

農業分野	農業者の所得増大への貢献		責任部署
			営農情報センター
重要戦略		3年後目指すもの	進捗管理方法／時期
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減		生産力強化とコスト低減により農業所得アップ	理事会/2月・8月
取組施策		(4)担い手農家へ出向く体制拡充	
具体的取組事項 (自己改革工程表)	目標値	30年度	
		年間計画と取組結果	
①営農指導、営農経済渉外 体制整備強化	各担当者の設置拡充	(年間計画) ・相互学習会の実施	
		(取組結果) 全農いばらきの講習会に参加。 全農いばらきでの講習会5月13日1名、6月28日3名、7月26日3名の参加、8月5日、10月12日2名参加 GAP導入に向けて「農場評価員」資格者を2名育成。 県GAP導入のため、普及センター・市振興センターと連携し、園芸部会GAP部を立ち上げた。	
②アプローチ先リストや担い 手情報を共有化する仕組み の構築	営農販売・信用・購買との連 携	(年間計画) ・訪問理由他情報収集と整理	
		(取組結果) 週1回金曜日のミーティングを実施し情報の共有化。 常勤と営農販売超・経済部門長と月1回程度ミーティングを実施し情報の共有化。	

農業分野	農業者の所得増大への貢献		責任部署
			営農情報センター
重要戦略		3年後目指すもの	進捗管理方法／時期
3. 所得増大に向けた農家経営管理支援(農家コンサルティング)の強化		中核担い手の農家所得向上に向けた農業経営支援の強化	理事会/2月・8月
取組施策		(1)経営管理支援対象の拡大	
具体的取組事項 (自己改革工程表)	目標値	30年度	
		年間計画と取組結果	
①記帳代行制度の周知と ターゲットを明確にした利用 推進	利用導入の検討	(年間計画) 制度の周知および需要調査	
		(取組結果) 中央会から説明を受け上層部に相談をし検討する。また、組合員に対して、説明会の検討。	
②経営分析結果に基づく経営 改善指導	経営不振農家の改善	(年間計画) ・所得向上モデル農家の選定 ・経営改善3カ年計画の策定 ・農家カルテの整備	
		(取組結果) 農家別データ資料配布	

農業分野	農業者の所得増大への貢献		責任部署
			営農情報センター
重要戦略		3年後目指すもの	進捗管理方法／時期
3. 所得増大に向けた農家経営管理支援(農家コンサルティング)の強化		中核担い手の農家所得向上に向けた農業経営支援の強化	理事会/2月・8月
取組施策		(2)農家経営管理支援に向けた体制整備	
具体的取組事項 (自己改革工程表)	目標値	30年度	
		年間計画と取組結果	
①経営管理支援を担う担当者育成	記帳代行担当者 2名育成	(年間計画) 簿記税務研修会への参加	
		(取組結果) 簿記税務研修会への参加。	簿記税務研修会への参加(5月12日2名)
②農家ニーズに応える部門間連携チームの検討	・各部署連携の担当者の設置 ・経営支援対策会議の実施	(年間計画) ・経営支援対象の情報共有 ・経営支援対策の検討	
		(取組結果) 各部署の担当者と連携を強化をしながら、情報を共有しながら農家ニーズにこたえられるようにしている。	

農業分野	農業者の所得増大への貢献		責任部署
			営農情報センター
重要戦略		3年後目指すもの	進捗管理方法／時期
3. 所得増大に向けた農家経営管理支援(農家コンサルティング)の強化		中核担い手の農家所得向上に向けた農業経営支援の強化	理事会/2月・8月
取組施策		(3) 農業所得20%向上に向けた農業経営支援の取り組み強化	
具体的取組事項 (自己改革工程表)	目標値	30年度	
		年間計画と取組結果	
①所得向上20%向上を目指す農家モデルの選定	優良農家の設定	(年間計画) ・モデル農家の選定 ・所得目標の設定	
		(取組結果) 優良作物の導入により、所得向上を図っている。 人参、甘藷の研究会活動による新技術の導入試験実施(緑肥作物、微生物資材)	

テーマ	農業者の所得増大への貢献 品目:メロン		責任部署
			営農情報センター/営農推進課
重要品目		3年後目指すもの	進捗管理方法/時期
メロン		メロン生産者の規模拡大を推進し、併せて販売力強化コスト低減案	理事会/2月・8月
取組施策			
具体的取組事項 (自己改革工程表)	目標値	30年度	
		年間計画と取組結果	
販売力強化 ①消費者・実需者ニーズに応じたマーケティング強化	【販売高】 平成30年度末 1,781,886千円 【販売数量】 春メロン768,000 c/s アールスメロン61,000c/s 単価2,280円	(年間計画) ・生産意欲の維持をふまえて部会員の意見(アンケート)等の対応で販売のさらなる強化 ・消費者ニーズにもとづく情報を的確に検討し有利販売に繋げる	
		(取組結果) キスミーメロンについて、今年度作付者を対象にアンケートを実施した。おおむね良好との結果がでる。また、イバラキングについて、消費者からのニーズが多く販売促進に繋がりそうです。	
販売力強化 ②国内農畜産物PRイベントの開催、フェアへの参加	イベントを率先して行う	(年間計画) ・関係市場とのイベント開催 ・量販店のトップセールス(対面販売)の実施 ・行政、全農等が行うイベントへの参加 ・メロンサミットへの参加	
		(取組結果) 消費宣伝の実施。銀座において、イバラキングのトップセールスの実施。県マスコミに対する表敬訪問の実施。どきどきメロン祭りへの参加実施。	
生産力強化とコスト低減 ①普及センター連携によるコスト低減技術導入・普及	コスト低減技術検討とそれによる普及率5%以上	(年間計画) ・連作障害対策検討 ・栽培技術の向上により秀品率のUPを図る	
		(取組結果) 土壌診断による適正施肥設計の実施。行政からの補助を使い、還元型太陽熱土壌消毒の処理方法を利用し積極的に連作障害対策の実施。メロン研究部活動による栽培技術の向上。	

<地域・くらし:「地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築」>

一 基本方針 一

地域性に応じた「くらしの活動」をしっかりと実践することで地域組合員・利用者との関係性を深める協同組合運動再構築に取り組み地域活性化を目指します。

地域・くらし分野		地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築		責任部署	
				総務課／くらしの推進室	
重要戦略		3年後目指すもの		進捗管理方法／時期	
1. 1支店・事業、1役職員による「1協同活動」		<p>ア 協同活動(くらしの活動)を通じた協同に継続的に取り組むことで組合員・地域利用者個々のライフスタイルに応じた地域ネットワークを構築し、活性化を図ります。</p> <p>イ 地域組合員・利用者の生活をサポートする事業提供、少子高齢化対策や災害対策などに積極的に取り組むことで安心してらせる地域社会づくりに貢献します。</p>		理事会/2月・8月	
取組施策		(1)地位貢献などの協同活動の拡大			
具体的取組事項(自己改革工程表)		目標値		30年度	
				年間計画と取組結果	
①「働く場所」を基点とした協同活動	JA全支店・事業所等における協同活動(くらしの活動)の実施	(年間計画) ・JA全支店・事業所等の30%以上の協同活動(くらしの活動)の実施			
		(取組結果) 女性部を中心とする、くらしの活動を展開。 フラダンス教室, 健康体操, 婚活事業			
②「住む場所」を基点とした協同活動	全役職員による居住地域における各種地域活動への参画	(年間計画) ・全役職員の30%以上の各種地域活動への参画			
		(取組結果) JA組織としての活動ではないものの、大部分の役職員が何らかの地域活動に参加している。			

地域・くらし分野		地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築		責任部署	
				総務課／くらしの推進室	
重要戦略		3年後目指すもの		進捗管理方法／時期	
1. 1支店・事業、1役職員による「1協同活動」		<p>ア 協同活動(くらしの活動)を通じた協同に継続的に取り組むことで組合員・地域利用者個々のライフスタイルに応じた地域ネットワークを構築し、活性化を図ります。</p> <p>イ 地域組合員・利用者の生活をサポートする事業提供、少子高齢化対策や災害対策などに積極的に取り組むことで安心してらせる地域社会づくりに貢献します。</p>		理事会/2月・8月	
取組施策		(2)協同活動年間計画の策定と評価基準の設定			
具体的取組事項 (自己改革工程表)	目標値	30年度			
		年間計画と取組結果			
①協同活動年間計画の策定	当該計画の策定完了	(年間計画) ・理事会等機関会議で当該計画の策定完了および役職員への周知			
		(取組結果) 3月理事会, 4月総代会で承認			
②協同活動の実施に伴う行政その他との連携	協同活動の連携の取り組みの実施	(年間計画) ・行政等のイベント等の連携			
		(取組結果) うまかっぺフェスタへの参加、銚田市と合同で市場表敬や学校給食へのメロン提供など精力的に連携を図る。			

地域・くらし分野	地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築		責任部署
			総務課／くらしの推進室
重要戦略		3年後目指すもの	進捗管理方法／時期
2. 協同組合間連携の拡充強化		各協同組合の経営資源・運動資源の連携により組合員・地域利用者への新たな価値・サービスの提供	理事会/2月・8月
取組施策		(1)協同組合間の事業連携	
具体的取組事項 (自己改革工程表)	目標値	30年度	
		年間計画と取組結果	
①生協等各種協同組合等との交流イベント等を通じた地域活性化や地域貢献活動の実践	協同組合間連携の取り組みの実践による新たな価値・サービスの掘り起こし	(年間計画) ・地域の協同組合組織・団体との連携による食・農・平和などをテーマにした交流事業の展開	
		(取組結果) 共済連くらしの活動の助成を受け、店舗の花壇を整備し美化運動を行うことで地域の美意識向上へ貢献	

地域・くらし分野	地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築		責任部署
			総務課／くらしの推進室
重要戦略		3年後目指すもの	進捗管理方法／時期
3. JAグループ一体となった地域に密着した広報活動の強化		組合員・利用者がJAグループ茨城の「品質」を体験し、感動や共感、関心が深まることによる「JAグループ茨城の認知度」向上	理事会/2月・8月
取組施策		(1)職場における地域に密着した広報意識の醸成	
具体的取組事項 (自己改革工程表)	目標値	30年度	
		年間計画と取組結果	
①全役職員における広報活動を意識した協同組合運動の学習活動	全役職員による協同組合運動にかかる学習の実践	(年間計画) ・役職員協同組合運動学習計画の策定	
		(取組結果) 30年10月にJA自己改革・対話活動の進めの冊子を全職員に配布し勉強会の実施	

地域・くらし分野		地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築		責任部署	
				総務課／くらしの推進室	
重要戦略		3年後目指すもの		進捗管理方法／時期	
3. JAグループ一体となった地域に密着した広報活動の強化		組合員・利用者がJAグループ茨城の「品質」を体験し、感動や共感、関心が深まることによる「JAグループ茨城の認知度」向上		理事会/2月・8月	
取組施策		(2)対象者に応じた地域に密着した広報活動の実践によるJAファンの拡大			
具体的取組事項 (自己改革工程表)	目標値	30年度			
		年間計画と取組結果			
①地域の中での認知度向上のため、組合員・利用者の興味・関心に応じた情報発信	対象者を意識した地域密着広報活動によるJAファンの拡大	(年間計画) ・地域密着広報活動の展開			
		(取組結果) 広報委員会の活動強化およびリニューアルによりHPを充実			

地域・くらし分野		地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築		責任部署	
				総務課／くらしの推進室	
重要戦略		3年後目指すもの		進捗管理方法／時期	
3. JAグループ一体となった地域に密着した広報活動の強化		組合員・利用者がJAグループ茨城の「品質」を体験し、感動や共感、関心が深まることによる「JAグループ茨城の認知度」向上		理事会/2月・8月	
取組施策		(3)意見・要望の積極的収集と地域に密着した広報活動への活用			
具体的取組事項 (自己改革工程表)	目標値	30年度			
		年間計画と取組結果			
①積極的な意見・要望の収集活動の実践	組合員・地域住民を対象とした意見要望の収集	(年間計画) ・意見・要望収集の手法の調査・研究・実施計画の策定			
		(取組結果) 各事業所にご意見箱を設置し意見・要望を収集。			
②収集した意見・要望の組織内の情報共有	クレーム、要望を収集・共有する仕組みの構築	(年間計画) ・クレーム、要望等を収集・共有するシステムの調査・研究・実施計画の策定			
		(取組結果) クレーム、要望等の收拾を図るため、各事業所にご意見箱を設置した。			
③収集した意見・要望の整理分析と広報活動への有効活用	整理分析した意見・要望の広報活動への活用	(年間計画) ・整理分析した意見・要望の広報活動への活用の仕組みの調査・研究・実施計画の策定			
		(取組結果) JA広報誌内に地域に関連する記事を掲載。			

<組織・経営:「JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化」>

組織分野		JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化		責任部署	
				総務課	
重要戦略		3年後目指すもの		進捗管理方法/時期	
1. JA自己改革を支える「人財」育成と確保		めざす組合員、役職員像、行動基準にもとづく、自律性、協調性の備わった人財の育成と確保		経営会議等における指標達成状況のチェック (随時および上期・下期)	
取組施策		(1) 組合員、役職員像と行動基準の設置。教育研修計画に基づくPDCAの実践。専門職の採用、CDP導入など人事労務管理の高度化			
具体的取組事項 (自己改革工程表)		目標値		30年度	
				年間計画と取組結果	
①自己改革を目指す組合員・役職員像と役職員行動基準の設置	組合員像、役職員像の明確化、役職員行動基準の設置	(年間計画) ・内部プロジェクトによるめざす姿と行動基準の検討・設置 ・事務所内掲示・唱和等の習慣化と行動への反映(顕著な行動評価)			
		(取組結果) コンプライアンスマニュアルの行動規範を参考に実施中 行動基準については設置済み 今後はその運用方法について実施			
②JA自己改革を実践する職員教育体系の整備	・JA内研修機会の拡大 ・県域等の外部研修の計画受講促進 ・基本認証など資格取得試験合格率の向上	(年間計画) ・職員教育体系(教育研修計画)の整備と運用 ・JA内研修の計画的実施 ・外部研修への計画的派遣 ・認証・資格取得合格率の向上			
		(取組結果) 教育研修計画運用中 基本認証合格率の向上計画・勉強会の実施			
③専門性に配慮した採用と人事配置の実践	「JA人事労務教育基本方針」に基づく ・専門能力を有する職員の採用 ・能力開発(CDP)、適切な評価と人事配置(業務機能の高度化の実現)	・能力開発(CDP)の設計・導入 ・必要な専門能力の洗い出し・整備			
		(取組結果) 平成30年度人事異動にて実施			

組織分野		JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化		責任部署
				総務課
重要戦略		3年後目指すもの		進捗管理方法／時期
2. 本支店体制整備の着実な実践		JAグループ茨城本支店体制整備方針に沿った体制整備の完了(抵触ゼロ)		人事異動の前後に抵触状況確認(1月～4月)
取組施策		(1) JAグループ茨城本支店体制整備方針に基づく体制整備実現		
具体的取組事項 (自己改革工程表)	目標値	30年度		
		年間計画と取組結果		
①3ヵ年計画(自己改革工程表)の組織内決定	本支店体制整備方針の決定	(年間計画) ・4月 総代会付議		
		(取組結果) 総代会承認済み		
②人事異動、職務分掌の見直しによる体制整備	支店人員県域最低基準の充足	(年間計画) ・整備完了へ向けての事業量増大の計画策定		
		(取組結果) 涉外体制の整備強化を実施		
③本支店体制整備計画による体制整備	計画に基づく整備実現	(年間計画) ・体制整備の取組・実現		
		(取組結果) 機構改革により、本店営業部門と企画部門を分離(平成29年4月実施済み) 7人体制については継続検討中		
④事業施設の整備促進	大洋支店の店舗整備	(年間計画) ・計画策定		
		(取組結果) 大洋支店・大洋配送センター建設委員会を設置・平成30年を目標に計画実行。 平成30年6月竣工式を行い新店舗完成。		

組織分野		JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化		責任部署	
				総務課	
重要戦略		3年後目指すもの		進捗管理方法／時期	
3. 経営成果に伴う組合員利益還元の実現		財務3指標の目標を達成 利益還元指標の達成		(仮)決算期における財務3指標のモニタリング 決算期末の利益還元状況集約	
取組施策		(1)健全かつ安定したJA経営と配当性向を高めた剰余金処分の実現			
具体的取組事項 (自己改革工程表)	目標値	30年度			
		年間計画と取組結果			
①徹底した経営管理による 安定経営	財務3指標のクリア	(年間計画) ・PDCAサイクルの徹底 ・決算予測(分析)の高精度化 ・コストオペレーションの徹底			
		(取組結果) 取り組み検討中であるが、結果的に財務3指標の目標値はクリア			
②組合員への利益還元実現	利益還元指標の設定と実現	(年間計画) ・利益還元の手法を整理 ・利益還元指標の設定 ・利益還元の実践 ・利用分量配当			
		(取組結果) 28年度事業分量配当の増額(14,828千円) 29年度事業分量配当の増額(14,722千円)			